

## (5) HIV 陽性者と薬物使用者への支援策と感染・薬物使用予防策の検討

- 研究分担者：樽井 正義（特定非営利活動法人ぶれいす東京）
- 研究協力者：生島 嗣（特定非営利活動法人ぶれいす東京）  
徐 淑子（新潟県立看護大学）  
林 神奈（サイモン・フレイザー大学）  
山本 大（特定非営利活動法人アパリ、藤岡ダルク）

### 研究要旨

**目的** HIV 陽性者と薬物使用者への生活上、医療上の問題に関わる支援策、感染と薬物使用の予防策を策定して実施し、効果を検討する。

**方法** 3年計画の1年目である本年度は、(1) 先行研究を調査し、薬物使用者と HIV 陽性者の現状(対象人数、所在、状況等)を把握する。(2) 薬物使用者と HIV 陽性者への支援提供者に面接調査を行い、感染と使用の予防と支援に求められる情報とその提供可能性を検討する。

**結果** 陽性者調査と住民調査から、生涯薬物使用者の8、9割は使用を止めており、過去1年薬物使用者は、続けたい人、減らしたい人、止めたい人に分かれること、注射薬物使用とセックス時薬物使用が多いことが認められた。支援者への面接調査から、相談支援情報と感染症予防情報の必要性と、情報提供の可能性の方向が確められた。

**考察** 薬物使用者への有用な健康情報の提供は、犯罪者と見なされ隠れているために困難だが、接近可能な人がごく一部であれ、情報を届ける試みが求められる。

**結論** 先行研究調査と支援者面接調査から、本研究が対象とする陽性者および薬物使用者の状況を明らかにし、提供すべき支援情報と感染予防情報を特定し、次年度に情報提供の具体的方策を検討する資料を得た。

### A 研究目的

HIV 陽性者と薬物使用者への生活上、医療上の問題に関わる支援策、感染と薬物使用の予防策を策定して実施し、効果を検討する。薬物使用と感染を予防する情報は一般を対象に広く提供されているが、HIV 陽性者と薬物使用者に必要とされる支援と予防の情報の提供は不足しており、その情報と伝達方法を検討し実施する。

### B 研究方法

3年計画の1年目(本年度)に、(1) 先行研究を調査し、薬物使用者と HIV 陽性者の現状(対象人数、所在、状況等)を把握する。(2) 薬物使用者と HIV 陽性者へ

の支援提供者(エイズ治療拠点病院医療者、HIV 陽性者支援組織職員、薬物依存回復施設職員 各2名、薬物依存研究者1名)に面接調査を行い、薬物使用者と HIV 陽性者が直面している生活上、医療上の問題、感染と薬物使用の予防と支援の現状について情報を収集し、感染と使用の予防と支援に求められる情報とその提供可能性を検討する。

2年目には、(1) 文献調査と面接調査を踏まえて、使用者と陽性者の生活上、医療上の問題に対処し感染と薬物使用の予防に資する情報を検討し、(2) 情報を必要とする対象集団を特定し、情報提供の方法を策定して実施を試みる。

3年目には、上記支援者による研修を実施して、HIV 感染と薬物使用の予防、陽性者と使用者の支援に関して情報の共有と連携をはかるとともに、情報提供

の有効性について検証する。

## C 研究結果

(1) 先行研究の調査から、薬物使用者の状況と求められる情報が整理された。(別紙 薬物使用者の状況と求められる情報 参照)

- ・私たちの社会には、これまでに一度でも薬物を使ったことがある人(生涯使用経験者)が2.5% (200万人強)いるが、その90%は使用を止めており、この1年より前から使い続けている人と使い始めた人(過去1年使用経験者)は0.24% (およそ20万人)である。
- ・HIV陽性者のなかに生涯使用経験者は45.8%、その81.3%は使用を止めており、過去1年使用経験者は8.6%である。
- ・薬物を現在使っている人は、使い続けたい人、減らしたい人、止めたい人にほぼ三分される。
- ・薬物使用者のなかには注射器を用いて使用した経験をもつ人が多く、セックスの時に使用した経験をもつ人は9割を超えている。薬物使用に伴う健康危害として感染症への罹患が危惧される。
- ・薬物使用者に対して、薬物使用について安心して相談できる窓口、支援が受けられる場所の情報と、薬物使用に関連する感染症の情報、感染を予防する情報の提供が求められる。

(2) 薬物使用者に支援を行っている薬物依存回復施設職員と薬物依存研究者、HIV陽性者に支援を行っているエイズ治療拠点病院医療者とHIV陽性者支援組織職員への面接調査から、支援に有用な情報が確認され、情報提供の方策が検討された。

- ・薬物使用者には、またHIV陽性者にも、HIVを含む感染症と感染予防の情報、とくにU=UやPrEPについての正確な情報が届けられる必要がある。薬物使用を止めたい人、減らしたい人、また使い続けたいと考えている人にも、安心して相談し支援を受けることができる窓口の情報を提供することが求められる。
- ・情報提供の手段としては、紙媒体だけでは不十分であり、ウェブやアプリの利用を検討する必要がある。
- ・ダルクは刑務所や保護観察所に協力して薬物離脱教育や再乱用防止教育を担当している。また刑務所からの出所の際に、相談や支援の窓口の情報を提供する試

みが、刑務所、保護観察所、研究者によって行われている。これらの活動と連携して薬物使用者へ情報提供を行う可能性がある。

- ・エイズ治療拠点病院の医療者に薬物使用者への働きかけへの協力を求めることが考えられる。拠点病院では、初診時に問診する年齢等の情報にコンドーム使用や薬物使用も含まれており、また患者の薬物使用が判明しても通報せず、守秘義務を優先して治療継続することが組織の方針として確認されており、使用者への対応が行われているところもある。使用を止めさせなくてはという思い込みをもつ新任者も、使用を事実として受け容れ、専門医療機関に任せるようになる。こうしたことが広く共有され、陽性者と使用者に必要な情報提供が行われることが期待される。

## D 考察

薬物使用に関する情報提供は、住民一般に向けた乱用防止キャンペーンとして行われているが、これは薬物を使用している人には無効、有害でさえあると言われている。薬物使用者に有用な情報を提供する試みは極めて少なく、また幾重にも困難である。その大きな理由は、私たちの社会では薬物使用はもっぱら犯罪と見なされ、健康問題として取り込まれることが少ないことにある。それゆえに使用者は隠れており、そこに健康問題としての薬物使用の情報を届けることは容易ではない。

20万人の使用者の多くに情報を届けることはできないまでも、そのごく一部を対象として試みる方策がないことはない。一つは、ダルクや研究者と連携して刑務所や保護観察所の協力により、使用者に情報を提供することである。もう一つは、エイズ診療機関の医療者と連携しHIV陽性者に情報を届けることである。ともにすでに使用者、陽性者への支援は行われており、それらと連携して健康問題としての薬物使用の情報を加えていただくという方策である。対象者は薬物使用の問題に直面している少なからぬ人のごく一部でしかなく、それすら多くの人の協力なしには行えないが、具体的で可能な方策の一つと考えられる。

## E 結論

住民一般と HIV 陽性者の薬物使用を見ると、陽性者では生涯と過去 1 年の使用経験率のいずれも高く、ラッシュなど独自の薬物が使われていることは異なる。しかし、生涯使用経験者の 8、9 割は使用を止めているという傾向は共通している。過去 1 年使用経験者は、住民調査の 1 割弱に対して陽性者調査では 2 割弱である。

過去 1 年使用経験者は、使用を続けたい人、減らしたい人、止めたい人にほぼ三分されるが、だれでも安心して利用できる相談窓口の情報の提供が求められる。また注射による薬物使用とセックス時の薬物使用が行われているので、感染症の情報、とくに HIV の新しい情報、そして感染予防の情報の提供が必要と思われる。こうした情報を薬物使用者と HIV 陽性者に提供する具体策の検討が、次の課題となる。

## F 研究発表

なし

## G 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)

### 1. 特許取得

なし

### 2. 実用新案登録

なし

### 3. その他

なし

## (別紙) 薬物使用者の状況と求められる情報

私たちの社会に薬物を使用する人はどれくらいいるのか、自分の薬物使用をどのように見ているのか、どのような健康危害のリスクをもっているのか。先行研究を踏まえて薬物使用者のこうした状況を確認し、健康問題としての薬物使用に対応するために提供が求められる情報を検討する。

### 1. 薬物の生涯使用経験と過去1年使用経験

2019年に実施された全国住民調査(n=3,945)<sup>(1)</sup>は、いずれかの薬物の生涯使用経験率は2.5% (人口1億2600万人のなかに推計約219万人)、過去1年使用経験率は0.24% (21.2万人)と報告している。つまり過去に一度でも薬物を使用した人は200万人以上いるが、その90%は1年以上前に止めており、この1年に薬物を使用している人、つまり止めていない人と1年以内に初めて使用した人は、合わせて20万人強と推計されている<sup>(2)</sup>。

薬物別に見ると、生涯使用経験率は大麻が1.8%、有機溶剤が1.1%、覚せい剤が0.4%、危険ドラッグが0.3%、そして過去1年使用経験率は大麻が0.10%、有機溶剤が0.11%、覚せい剤が0.04%、危険ドラッグが0.04%である。近年、大麻は増え、有機溶剤は減り、覚せい剤は横這いであるように思われる。

経験者数の推計値で見ると、生涯使用経験者のなかで過去1年使用経験者が占める割合は、大麻は5.7%、有機溶剤は9.9%、覚せい剤は10.3%、危険ドラッグ

は11.6%である。

### 2. HIV陽性者の薬物使用経験

同じく2019年に実施されたHIV陽性者調査(n=1,543)<sup>(3)</sup>では、いずれかの薬物の生涯使用経験率は45.8%、そのなかの81.3%はすでに使用を止めており、陽性者の過去1年使用経験率は8.6%と推測される。生涯使用経験率を薬物別にみると危険ドラッグは15.3%、覚せい剤が14.0%、大麻が9.7%、いずれも住民調査の数倍、数十倍高い。回答者の約8割をMSMが占める陽性者調査では、これらよりも生涯使用経験率が高い薬物があり、ラッシュが43.5%、5MeO-DIPTが22.8%である。過去1年使用経験率はラッシュが4.7%、覚せい剤が3.3%、大麻が0.7%、危険ドラッグが0.6%、5MeO-DIPTが0.2%であり、ラッシュと覚せい剤がとくに高い率を示している<sup>(4)</sup>。

生涯使用経験者のなかで過去1年使用経験者が占める割合は、覚せい剤では24.2%、ラッシュでは10.8%、大麻では6.8%、危険ドラッグでは3.9%、5MeO-DIPTでは0.87%である。その割合は、覚せい剤以外の薬物では10%強から1%以下であり、住民調査での割合と大きく変わらない。

陽性者調査を住民調査と比較して整理すると、生涯と過去1年、いずれの薬物使用経験率も高く、ラッシュなど独自の薬物が使われている。使用経験はあっても8、9割の人は止めているという傾向は共通しており、生涯使用経験者に占める過去1年使用経験者の割合は、住民調査の1割弱に対して陽性者調査では2割弱である。

なおこの年の陽性者数は、未報告、つまり検査を受けていない人を含めておよそ31,000人と推測される<sup>(5)</sup>。

表 1.1 全国住民の薬物使用 嶋根卓也 2020 により作成

	生涯使用経験率			生涯 経験者数
	全体	男性	女性	
大麻	1.8%	2.5%	1.2%	161万人
有機溶剤	1.1%	1.8%	0.4%	96万人
覚せい剤	0.4%	0.7%	0.1%	35万人
危険ドラッグ	0.3%	0.5%	0.1%	27万人
いずれか	2.5%	3.5%	1.5%	219万人

	過去1年使用経験率			過去1年 経験者数
	全体	男性	女性	
大麻	0.11%	0.22%	該当なし	9.2万人
有機溶剤	0.10%	0.16%	0.06%	9.5万人
覚せい剤	0.04%	0.09%	該当なし	3.6万人
危険ドラッグ	0.04%	0.07%	該当なし	3.2万人
いずれか	0.24%			21.2万人

表 1.2 HIV陽性者の薬物使用 若林チヒロ 2021 により作成

	この 1ヶ月に 使った	この 1年に 使った	1年以上 前に 使った	生涯 使用経験
ラッシュ	1.6%	3.1%	38.8%	43.5%
5MeO-DIPT	0.0%	0.2%	22.6%	22.8%
覚せい剤	0.9%	2.4%	10.6%	14.0%
大麻	0.4%	1.0%	9.0%	9.7%
いずれか		8.6%		45.8%

### 3. 薬物使用についての意向と認識

陽性者調査では使用経験者(n=706)に対して、自身の薬物使用をどのように見ているのかを質問している。「今後、ドラッグや薬物の使用について、どのようにしたいとお考えですか」という質問に対しては、「もっと使いたい」1.4%、「今のまま使いたい」4.3%、「減らして使いたい」5.5%、「使うのをやめたい」5.7%、「すでにやめた」81.3%という回答がされている。8割以上がすでに止めているが、2割以下の止めていない人は、もっと、あるいは今程度使いたい人(5.7%)、減らしたい人(5.4%)、止めたい人(5.7%)にほぼ等しく三分される。

「ドラッグや薬物を使う量や回数について、ご自身でコントロール・調整できていますか」という質問に対しては、「できている」68.0%、「おおよそできている」16.4%、「あまりできていない」6.8%、「できていない」3.7%という回答があった。おおよそを含めて自分でコントロールできているという人(84.4%)は、前掲の質問に対して、一方ではすでに止めた(81.3%)、他方では今のまま使いたい(4.3%)と答えた人と重なると思われ、またあまりを含めてコントロールできていないという人(10.5%)には、減らしたい(5.4%)、止めたい(5.7%)と答えた人が含まれると推量される。

住民調査では、私たちの社会では薬物使用の経験をもつ人は40人に1人、その9割は1年あるいはそれより前に使用を止めており、止めていない人とこの1年以内に始めた人、すなわち現在使用している人は、およそ20万人と推測されたが、その人たちに陽性者調査での割合をあてはめれば、薬物を使うのを止めた、減らしたい、使い続けたい、という思いの人がほぼ3分の1ずつ、それぞれ7万人ほどいると推測される。

### 4. 薬物使用と感染症

薬物使用は注射とセックスに媒介されて感染症につながる可能性がある。陽性者調査では、薬物使用経験のある人のなかで、「注射器をもちいた使用」を経験したと回答している人は、過去1年では7.1%、1年以上前では21.0%、あわせて28.1%いる。「セックスの時の使用」の経験があると答えた人は、過去1年では12.9%、1年以上前では80.3%、あわせて93.2%

になる。

覚せい剤事犯者を対象に2015年に実施された薬物事犯者調査(n=699)<sup>(6)</sup>にも同様の設問があり、薬物の使用で「注射器使用経験あり」との回答は93.8%、他の人と器具を共用する「注射器回し打ち経験あり」は69.5%とかなり高い。薬物使用と「性交の結びつき」は「かなり強い」とする人が15.5%、「どちらかといえば強い」は35.1%、あわせて50.6%であり、「性交時の覚せい剤使用経験」があると答えた人は92.9%である。感染症の罹患率は、C型肝炎の診断を受けた人が46.0%、クラミジアが10.3%、淋菌が9.9%、HIV感染症は0.6%である。

これらの数値は、薬物使用が感染症という健康危害を伴う可能性を示している。薬物事犯者調査では0.6% (4/699)にとどまるHIVについて付言すると、エイズ発生動向調査<sup>(5)</sup>では、新規報告の感染経路で「静注薬物使用」とされているのは0.2% (3/1,236)である。医師による発生届書式では、感染経路として同性間性的接触、異性間性的接触、静注薬物等のいずれかをチェックし、性的接触か薬物使用かわからない場合は「その他」をチェックして「その旨自由記載」することになっており、その事例6人を加えると0.7%となる。事犯者のHCV罹患率、そしてセックスでの薬物使用(chemsex)を考慮すると、動向調査における薬物使用への対応について、検討が求められるように思われる。

### 5. 薬物使用者に提供が求められる情報

これまでの検討から、薬物を使用している人に提供することが求められる健康に関わる情報が二つ示唆される。

一つは、薬物使用について安心して相談できる、支援を受けられる窓口の情報である。薬物使用を止めさせようとする情報は使用者には効果がないことは、使用者の存在自体が示している。孤立を感じる人がそれを紛らわすために薬物を使い、使うことで他の人や社会とのつながりを失う。使うのを止めようとしても一人では困難で、他の人とつながることが強く勧められる。使用者に対して、止めたい人、減らしたい人、また使用を続けたいと思う人にも、安心してつながれる場所の情報を提供することには意味があるように思われる。

もう一つは薬物使用に関わる感染症の情報、感染を予防する情報である。静注薬物使用による血液感染症と性感染症のリスクが危惧されるのだから、感染症、とくに HIV に関する新しい情報と、注射器共用の回避やコンドームの使用という感染を予防する情報を提供して、薬物使用に伴う健康危害を抑えることが求められる。

## 注

(1) 嶋根拓也, 薬物使用に関する全国住民調査(通称: 飲酒・喫煙・くすりの使用についてのアンケート調査第13回), 2020. 厚生労働行政推進調査事業費補助金(医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業)薬物乱用・依存状況の実態把握と薬物依存症者の社会復帰に向けた支援に関する研究(研究代表者 嶋根拓也)分担研究.

[https://www.ncnp.go.jp/nimh/yakubutsu/report/pdf/J\\_NGPS\\_2019.pdf](https://www.ncnp.go.jp/nimh/yakubutsu/report/pdf/J_NGPS_2019.pdf)

(2) 全国住民調査は隔年に実施されており、生涯使用経験率は2015年には2.5% (223万人)、2017年には2.2% (216万人)、人数の推計は220万人前後で推移している。過去1年使用経験率では上下が見られ、2015年には0.08% (7.6万人)、2017年には0.21% (19万人)と推計されている。

(3) 若林チヒロ, HIV陽性者の生活と社会参加に関する研究, 2019. 厚生労働科学研究費補助金(エイズ対策政策研究事業)地域においてMSMのHIV感染・薬物使用を予防する支援策の研究(研究代表者 樽井正義)分担研究.

[https://chiiki-shien.jp/admin/wp-content/uploads/R02hokoku\\_02.pdf](https://chiiki-shien.jp/admin/wp-content/uploads/R02hokoku_02.pdf)

この調査は、2003年からほぼ5年毎に実施されており、前回2014年から、調査項目に薬物使用を加えている。

(4) HIV Futures Japan プロジェクト, HIV陽性者のためのウェブ調査. 2019-20 (n=908)によれば、過去1年使用経験率は、ラッシュは11.0%、覚せい剤は5.8%、大麻は2.0%、危険ドラッグと5MeO-DIPTは0.0%である。

[https://survey.futures-japan.jp/doc/summary\\_3rd\\_all.pdf](https://survey.futures-japan.jp/doc/summary_3rd_all.pdf)

(5) Iwamoto, A. et.al.: The HIV care cascade:

Japanese perspectives. 2017では、日本の2015年における陽性者数26,670人、その85.6%に当たる22,840人が診断・報告され治療を受けていると推計している。

<https://doi.org/10.1371/journal.pone.0174360>

厚生労働省エイズ動向委員会, 令和元年エイズ発生動向年報. 2020に記載されている2016年から2019年までのHIV感染者・エイズ患者の新規報告数は4,073人(1448人、1389人、1236人)である。

<https://api-net.jfap.or.jp/status/japan/data/2019/nenpo/r01gaiyo.pdf>

この2つの資料から、2019年に治療を受けている人の報告数は26,913人、陽性者数は31,440人と推計される。

(6) 法務総合研究所, 薬物事犯者に関する研究, 研究部報告62, 2020.

[https://www.moj.go.jp/housouken/housouken03\\_00025.html](https://www.moj.go.jp/housouken/housouken03_00025.html)